

男性育児休業取得状況の現状

資料 - 1

①地方公共団体（行政・教育・警察など全部門）

区分	取得率
山梨県	34.4%（全国 43.9%）
県内市町村平均	33.5%（全国 51.6%）

令和5年度 地方公共団体の勤務条件等に関する調査（総務省）

②民間企業

区分	取得率
山梨県内企業平均	22.3%（全国 40.5%）

山梨県内企業の働き方改革等実態調査（山梨県R5実施）
令和6年度雇用均等基本調査（厚生労働省）

⇒山梨県全体で男性育児休業取得が進んでいない

③育児休業制度を利用しなかった理由（民間企業） トップ3

項目	件数	構成比
職場に育児休業制度がなかった	68	27.5%
職場が育児休業制度を取得できる雰囲気ではなかった	32	13.0%
仕事が多忙であり休みを取れる状況ではなかった	31	12.6%

山梨県働き方改革等意識調査
（山梨県R6実施）

⇒制度がない、取得できる雰囲気や状況ではない

④男性の育児休業行動の決定要因

山梨県働き方改革意識調査（R6実施）の分析結果によると、男性従業員の育児休業行動の決定には、組織の働き方改革に対する姿勢、特に経営層の姿勢が大きく影響している。

⇒組織文化刷新への支援が取得行動を促進することを確認

⇒トップから組織文化を変えていけば男性育児休業は促進できる！